



2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
コード番号 3994 URL <https://corp.moneyforward.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員経理本部長 (氏名) 松岡 俊 TEL 03 (6453) 9160
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期第1四半期の連結業績（2023年12月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		SaaS ARR		EBITDA		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	9,544	40.5	25,500	39.5	529	—	△992	—	△1,135	—
2023年11月期第1四半期	6,791	42.8	18,275	41.6	△704	—	△1,625	—	△1,670	—

(注) 包括利益 2024年11月期第1四半期 △989百万円 (—%) 2023年11月期第1四半期 △1,875百万円 (—%)

	親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	△1,318	—	△24.33	—
2023年11月期第1四半期	△1,705	—	△31.73	—

(注1) SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。上記表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

(注2) EBITDA= (営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用)

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	84,939	34,105	31.4
2023年11月期	88,282	34,660	31.5

(参考) 自己資本 2024年11月期第1四半期 26,705百万円 2023年11月期 27,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		SaaS ARR		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	39,500 ～42,000	30.0 ～38.3	30,005 ～31,613	29.6 ～36.6	1,000 ～3,000	—

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	△3,898 ～△1,898	—	△4,397 ～△2,397	—	△4,725 ～△2,725	—	△86.92 ～△50.13

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）上記表においては、百万円未満を四捨五入しております。

（注3）SaaS ARRは、各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。

（注4）EBITDA=（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）

（注5）広告宣伝費は売上高比率15.0～17.0%、並びに人件費及び外注費は売上高比率64.0～69.0%を見込んでおります。

（注6）2024年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期1Q	54,414,865株	2023年11月期	54,235,305株
② 期末自己株式数	2024年11月期1Q	124,478株	2023年11月期	115,124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期1Q	54,197,925株	2023年11月期1Q	53,770,916株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年4月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが提供するサービス領域は、Fintech（注1）市場と呼ばれており、近年では、Embedded Finance（埋込型金融）などと呼ばれる、非金融事業者の提供するサービスに金融サービスを組み込み、一体として提供する形が目立つなど様々なビジネスが活発に生まれております。当社グループの主要サービスである『マネーフォワード クラウド』及び『マネーフォワード ME』は、近年急速な成長が見込まれる、SaaS（注2）という形態にてサービスを提供しております。SaaS市場は近年大きく成長しており、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2022年度版」によると、国内SaaS市場は、2026年度には1兆6,681億円（2021年度比180.0%）に達すると見込まれております。加えて、2022年1月に施行された改正電子帳簿保存法、2023年10月からのインボイス制度導入など企業のバックオフィス業務の電子化に向けた法的整備が進み、決済領域においても国内メガバンクにより小口の資金決済のための新たな決済インフラの設立が進められるなど、キャッシュレス決済の普及を後押しする動きが見られます。

グローバルな経済環境の影響を受け日本経済も見通しが不透明になる中においても、クラウドサービス導入及びキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安を背景に当社グループの提供サービスへのニーズはより一層高まっているものと認識しております。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、法人向けサービスを提供するMoney Forward Businessドメイン、個人向けサービスを提供するMoney Forward Homeドメイン、金融機関・事業会社のお客向けにサービス開発を行うMoney Forward Xドメイン、新たな金融ソリューションの開発を行うMoney Forward Financeドメイン、SaaS企業のマーケティング活動を支援するMoney Forward SaaS Marketingドメインの5つのドメインにおいて、事業を運営してまいりました。

Businessドメインでは、バックオフィス向けの業務効率化クラウドソリューション『マネーフォワード クラウド』において、引き続き大規模な土業事務所向けのセールス・導入支援体制を強化した結果、新規ユーザーが順調に増加いたしました。また、中堅企業向けのプロダクトの継続的な機能改善やプロダクト間の連携強化に加えて、営業・マーケティング体制の拡充を進めた結果、複数プロダクトでの導入やより大規模な企業での導入が進み、ARPA（注3）についても向上しております。また、法人・個人事業主向けの事業用プリペイドカード『マネーフォワード ビジネスカード』も売上を大きく伸ばしております。

Homeドメインにおいては、自動でオンラインバンキング等から金融機関データの取得・分類を行うPFM（注4）サービス『マネーフォワード ME』において、プレミアム課金売上が順調に推移しました。また、様々なパートナーとの提携等を通じて、ユーザーへの提供価値向上及び収益源の多角化にも努めております。

Xドメインにおいては、金融機関やそのお客様のDX推進に資するサービスの開発に努めており、これに伴って、プロジェクト単位でフロー収益を上げるビジネスモデルからDX推進ツールをOEMとして提供するストック型収益への転換を進めております。直近では『Mikatano』シリーズの提供に注力しており、金融機関の法人顧客である地域の中小企業のDXに貢献するとともに、金融機関がデータを活用しながら中小企業の事業価値向上を実現するための支援を行うことを目指しております。

Financeドメインにおいては、企業間請求・決済代行サービス『マネーフォワード ケッサイ』及び売掛金早期資金化サービス『マネーフォワード アーリーペイメント』が好調に推移しました。また、ベンチャーキャピタル「HIRAC FUND」においては、営業投資有価証券の売却による売上高を計上しております。

SaaS Marketingドメインを構成するスマートキャンプ株式会社の売上においても『BOXIL SaaS』におけるリード件数の増加等により、堅調に推移しております。また、2023年12月に連結を開始した株式会社ビズヒントの売上も増収に貢献しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高9,544百万円（前年同四半期比40.5%増）、EBITDA（注5）529百万円（前年同四半期は△704百万円のEBITDA）、営業損失992百万円（前年同四半期は1,625百万円の営業損失）、経常損失1,135百万円（前年同四半期は1,670百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,318百万円（前年同四半期は1,705百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となっております。

また、SaaS ARR（注6）に関しては25,500百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

各ドメインのSaaS ARRの推移は以下のとおりであります。

各ドメインにおけるSaaS ARR

（単位：百万円）

	2021年 11月期末	2022年 11月期末	2023年 11月期末	2023年11月期 第1四半期末	2024年11月期 第1四半期末	前年同期比 成長率
Business	8,466	12,811	18,348	14,339	20,489	42.9%
うち法人	7,374	11,435	16,692	12,777	18,294	43.2%
うち個人事業主	1,092	1,375	1,657	1,562	2,195	40.5%
Homeプレミアム課金	1,724	2,007	2,691	2,372	2,827	19.2%
Xストック売上高	755	1,021	1,443	1,082	1,497	38.3%
Financeストック 売上高	283	460	664	482	688	42.7%
合計	11,227	16,299	23,146	18,275	25,500	39.5%

（注）上記文中及び表中のSaaS ARRの額は、百万円未満を四捨五入しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は50,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,915百万円減少いたしました。これは主に買取債権が1,348百万円、その他流動資産が1,092百万円増加し、現金及び預金が8,101百万円減少したことによるものであります。固定資産は34,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,572百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが907百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は84,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,343百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は28,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,340百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,020百万円、契約負債が457百万円増加し、預り金が2,195百万円、未払金が1,067百万円減少したことによるものであります。固定負債は22,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少いたしました。これは主に長期借入金674百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は50,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,787百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は34,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ555百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,318百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の連結業績予想については、2024年1月12日に公表した内容から変更はございません。

(注1) Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2) SaaS

「Software as a Service」の略称であり、サービス提供者がソフトウェア・アプリケーションの機能をクラウド上で提供し、ネットワーク経由で利用する形態を指します。一般的に初期導入コストを抑えた月額課金のビジネスモデルとなります。

(注3) ARPA

「Average Revenue per Account」の略称であり、各期最終月のBusinessドメインのARRを課金顧客数で割った値となります。なお、ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称で年間経常収益をいい、各期末の月末時点における月次ストック収入合計額 (Monthly Recurring Revenue, MRR) を12倍して算出したものをいいます。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

(注4) PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注5) EBITDA

「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略称であり、営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用をいいます。

(注6) SaaS ARR

ARRは「Annual Recurring Revenue」の略称。各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出しています。ただし、季節影響を受ける『STREAMED』については、第1及び第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出しています。

2. 中長期的な企業価値向上のための投資方針

当社グループは、将来的な企業価値の最大化を目指し、積極的な先行投資を行っております。その結果、売上は急速に拡大する一方で、過年度においては損失の計上を続けております。前連結会計年度におきましても通期の営業損失を計上いたしました。当社グループにおける投資の内容、方針、今後の見通し等につきましては、以下のとおりです。

(1) 主要な投資対象

グループ全体における通期の先行投資費用のうち、9割以上はBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインに関するものです。特にBusinessドメインにおける士業事務所や中小・中堅企業ユーザー基盤の拡大を企図して、認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用（営業人件費、広告宣伝費等に関する投資）を継続的に投下しているほか、SaaS Marketingドメインに関しても事業拡大に伴って投資を継続しています。先行投資にあたっては、費用対効果を検証しながら、営業人員による販促活動、Webマーケティング、TVCM等を実行しております。

(2) 投資金額

前々連結会計年度から当連結会計年度にかけてのBusinessドメイン及びSaaS Marketingドメインにおける認知強化・新規顧客獲得のための先行投資費用の内訳は以下のとおりで、先行投資の結果として「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、Businessドメイン及びSaaS Marketingドメインの業績は順調に推移しております。

2024年11月期の計画については、2024年1月12日に公表した内容から変更はございません。

(単位：百万円)

	前々連結 会計年度 2022年11月期 実績	前連結 会計年度 2023年11月期 実績	当連結 会計年度 2024年11月期 計画 (注2)	当連結 会計年度 2024年11月期 第1四半期 実績
認知強化・新規顧客獲得のための費用	7,688	8,448	9,692	2,314
内、新規営業にかかる人件費(人数)(注1)	2,238 (386名)	3,077 (433名)	3,641 (508名)	851 (436名)
内、広告宣伝費	5,450	5,370	6,052	1,463

(注1) 新規顧客の営業にかかる正社員、契約社員、パート・アルバイトの合計。

(注2) 業績見通しレンジの中央値に相当するものです。

(注3) 上記表中の数字は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 企業価値向上に向けた投資の狙い及び投資方針・今後の投資計画

Businessドメインにおけるサービス提供はサブスクリプション（継続課金）を原則としており、解約率が低い水準で安定していることから、中長期的な売上期待に基づき、顧客獲得に対する先行投資が実行可能なモデルとなっております。また、SaaS Marketingドメインにおいては、SaaS比較サイト『BOXIL SaaS』等の提供サービスは、SaaS市場全体の成長に伴って順調な成長が見込まれます。

このようなビジネスモデルや市場環境を踏まえ、国内SaaS市場が急速に拡大する間に積極的な認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を行うことが、中長期的な企業価値・株主価値の向上に資するとの判断のもと、先行投資を積極的に行ってまいりました。特に前連結会計年度においては、電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の導入によって加速が予測される請求書をはじめとする法人のバックオフィスオペレーションのデジタル化のニーズを捉えるため、Businessドメインにおける広告宣伝費の投下や人材の採用を加速し、総額8,448百万円の認知強化・新規顧客獲得のための先行投資を実施いたしました。また、特に成長の著しい中堅企業に対するセールス・マーケティング強化等のため採用を強化し、新規営業にかかる人員は433名となりました。

当連結会計年度においても、特にARR成長率が大きく加速しているBusinessドメインに事業リソースを集中させるほか、SaaS Marketingドメインにも引き続き一定の投資を継続し、他の『マネーフォワード ME』等を提供するHomeドメイン、金融機関・事業会社のお客様向けにサービス開発を行うXドメイン、『マネーフォワード ケッサイ』等のファイナンス事業を行うFinanceドメインにおいては成長を継続しつつも収益性改善を優先させていく計画です。

Businessドメインにおける投資効率の具体的な指標としては、CAC Payback Period(注4)の目線を18から24か月以内とし、顧客数の増加及び顧客当たり単価の向上等をさらに進め安定的な収益基盤の確立を目指します。また、こ

れに伴った認知率の向上にも注視し、相応の認知強化・新規顧客獲得に資する範囲での先行投資の投下を継続してまいります。

なお、これらの投資は、自己資金及び金融機関からの借入を財源に行っております。上記投資を踏まえた当グループ全体の業績動向については「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載の通りです。

(注4) 「Customer Acquisition Cost Payback Period」の略称であり、顧客獲得コストの回収期間(月)をいいます。(顧客獲得コスト÷新規獲得顧客数)÷(New ARPA×粗利率×NRR)で算出。顧客獲得コストは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONE クラウド』、『HiTTO』、『マネーフォワード Admina』などの法人向けサービスの営業・マーケティングに関わるコスト(広告宣伝費、営業・マーケティング部門の人件費等)の合計。New ARPAは、新規の課金顧客に紐づくMRRを、新規の課金顧客数で割った値。MRRは、対象月の月末時点におけるストック収入の合計。粗利率は、サービスの運用に関わる人件費及びカスタマーサポート部門のコスト、支払手数料等を売上から引いて算出。NRRは、前年同月の課金顧客のMRRが、当月においてどの程度増減したかを示す値。(前年同月の課金顧客の当月のMRR)÷(前年同月の課金顧客のMRR)で算出。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,855,733	30,754,179
受取手形、売掛金及び契約資産	4,139,325	4,601,531
営業投資有価証券	3,667,981	3,904,543
棚卸資産	12,008	27,974
買取債権	5,827,883	7,176,052
その他	2,650,063	3,742,522
貸倒引当金	△155,775	△125,442
流動資産合計	54,997,220	50,081,361
固定資産		
有形固定資産	1,163,345	1,121,688
無形固定資産		
のれん	3,843,595	3,894,992
顧客関連資産	—	439,435
ソフトウェア	7,848,892	8,756,560
ソフトウェア仮勘定	1,772,113	1,699,750
その他	459	443
無形固定資産合計	13,465,061	14,791,181
投資その他の資産		
投資有価証券	16,640,845	17,071,637
敷金及び保証金	984,183	1,001,316
その他	1,031,754	872,081
投資その他の資産合計	18,656,783	18,945,035
固定資産合計	33,285,190	34,857,905
資産合計	88,282,410	84,939,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,317	335,977
短期借入金	4,937,000	5,957,000
1年内返済予定の長期借入金	3,488,750	3,361,500
未払金	8,563,985	7,496,767
未払費用	1,519,897	1,682,326
未払法人税等	219,037	149,767
預り金	5,422,686	3,227,318
契約負債	4,849,429	5,306,701
賞与引当金	297,960	184,157
役員賞与引当金	80,042	89,280
ポイント引当金	260,316	208,920
その他	771,154	439,957
流動負債合計	30,780,576	28,439,674
固定負債		
長期借入金	8,947,869	8,273,169
転換社債型新株予約権付社債	12,000,000	12,000,000
社債	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	6,454	6,027
賞与引当金	6,288	11,205
役員賞与引当金	1,317	1,205
その他	879,440	1,102,748
固定負債合計	22,841,370	22,394,355
負債合計	53,621,947	50,834,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,716,695	26,753,828
資本剰余金	7,595,957	7,633,089
利益剰余金	△8,378,442	△9,697,319
自己株式	△1,352	△1,442
株主資本合計	25,932,858	24,688,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766,439	1,929,343
為替換算調整勘定	123,445	88,326
その他の包括利益累計額合計	1,889,884	2,017,669
新株予約権	504,492	950,586
非支配株主持分	6,333,228	6,448,825
純資産合計	34,660,463	34,105,236
負債純資産合計	88,282,410	84,939,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	6,791,543	9,544,098
売上原価	2,519,471	3,004,245
売上総利益	4,272,072	6,539,853
販売費及び一般管理費	5,897,243	7,532,417
営業損失(△)	△1,625,171	△992,564
営業外収益		
受取利息	172	1,070
受取配当金	1,348	—
為替差益	22,521	—
助成金収入	966	1,752
その他	4,531	1,263
営業外収益合計	29,540	4,086
営業外費用		
支払利息	27,412	35,224
投資事業組合運用損	10,795	—
持分法による投資損失	34,573	86,853
為替差損	—	24,228
その他	1,769	473
営業外費用合計	74,550	146,780
経常損失(△)	△1,670,181	△1,135,257
特別利益		
新株予約権戻入益	297	280
特別利益合計	297	280
特別損失		
固定資産除却損	1,173	72
特別損失合計	1,173	72
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,671,058	△1,135,049
法人税等	92,542	111,829
四半期純損失(△)	△1,763,601	△1,246,879
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,703	71,996
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,705,897	△1,318,876

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
四半期純損失(△)	△1,763,601	△1,246,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,825	293,021
為替換算調整勘定	△47,744	△35,118
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△77
その他の包括利益合計	△111,570	257,826
四半期包括利益	△1,875,171	△989,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,837,309	△1,191,091
非支配株主に係る四半期包括利益	△37,861	202,037

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

税金費用の計算は、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法に変更しております。これは、前第1四半期連結会計期間から、グループ通算制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されますが、遡及適用した場合の前第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第1四半期連結会計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。